

齋藤修一郎のアメリカ観—歴史的 position とその形成の背景—

川瀬健一

2016年5月7日 日本英学史学会本部例会第501回

はじめに：

2009年12月の本部例会に初めて参加し入会し、翌2010年7月3日の本部例会において、『破産してもなお外交にこだわった男・齋藤修一郎 「失意の外務官僚」像の再検討』を発表して以後、本部例会や大会・東日本支部大会などにおいて、私の母方の曾祖父・齋藤修一郎についての英学史にかかわる部分の研究成果を発表してきた。また本学会以外に、朝河貫一研究会の例会でも日本外交史に関連する研究報告を二度行い、修一郎の生家の越前府中本多家奥医師齋藤策順家の研究からは、医学史の分野に関する研究も生まれ、その成果を「医史学雑誌」に投稿した（資料1研究報告リスト参照）。

母方の曾祖父に齋藤修一郎がおり、彼が外交官で明治の日本外交の中核に携わっていたことを知ったのは2009年の2月のこと。そして彼自身が残した史料を探していて彼の外交論文をいくつも見つける中で、彼が日米戦争の30年も前にこれを予見して警告していたことを知り、その予見の根拠が、私が大学以来30年以上にわたる日本近代史の総括から導き出した結論とほとんど同じものであったことを知ることが、私が齋藤修一郎を研究してみようと思った動機である¹。私の結論とは、日本が近代において朝鮮を植民地とし、さらにそれを中国にまで拡大しようとしたことが日米戦争の原因であり、植民地さえもたなければ日米戦争はなかったというもの。

今回の報告は、2009年に齋藤修一郎に出会って以来7年間の研究成果を、「齋藤修一郎のアメリカ観」という一点に絞って報告し、このアメリカ観が日本近代史においてどのような意味をもっているのかについて示すとともに、その形成の背景を考察する端緒としたい（朝河貫一研究会において行った2本の報告を元に、これに以後の研究で分かったことを付け加える）。またこのアメリカ観の形成過程は、英学を通じて彼が自身の世界観を形成していった過程であり、これは英学史の中の留学生史と呼ばれる分野であり、幕末から明治維新の時期に欧米の学を学んだ者にとって英学とは何かという問題でもある。さらにこうして形成されたアメリカ観が、彼が外交官としてそして元外交官として日本外交に提言したことが、日本近代史の中でどのような歴史的意味を持っていたのかを明らかにすることは、留学生史・英学史の研究が、日本近代史・外交史研究に果たす役割を示すものと考えられる。

なお、齋藤修一郎と私との関係については資料2松本家齋藤家系図参照。齋藤修一郎の略歴は資料3修一郎墓碑銘文を参照のこと。

1：齋藤修一郎のアメリカ観：

齋藤修一郎の外交関係の論文には以下のものがある²。

1：雑誌太陽：1898・明治31年12月5日 第4巻24号に「外交論」

2：雑誌太陽：1902・明治35年5月5日 第8巻5号に「北米太平洋岸と日本人」

¹ この経過と動機については、東日本支部研究紀要「東日本英学史研究」第10号2011.3.1刊に「30年も前に日米戦争を予見した男・齋藤修一郎との出会い」として掲載されている。

² これらの論文のうち、3を除く7編は、駒場の日本近代文学館所蔵のものを参照。3の「米国商工大勢論」は、所蔵する明治35年の初版本と国立国会図書館所蔵本（近代デジタルアーカイブで見られる）を参照した。

3：1902・明治35年8月、博文館より「米国商工大勢論」を出版。

4：雑誌太陽：1903・明治36年2月1日 第9巻2号に「世界的強国としての独逸」

5：雑誌太陽：1903・明治36年7月1日 第9巻8号に「独逸皇帝の人物」

6：雑誌太陽：1903・明治36年11月1日 第9巻13号に「露国の半面観」

7：雑誌太陽：1904・明治37年4月1日 第10巻5号に「戦争の価値」

8：雑誌日本及日本人第530号1910・明治43年4月1日に「米国の侵略的径路」

※ このうち3は英文の論文の翻訳、修一郎のアメリカ観が良くわかる。

※ 4・5はアメリカの週刊雑誌の論文に、8もアメリカの週刊雑誌「アウトルック」記事に基づく

※ 4・5・6・8は修一郎の政治分析方法が良くわかる。7は修一郎の日露戦争不要との戦争観が良く出ている。

この中の「米国の侵略的径路」を中心にして考察する。

(1) 「米国の侵略的径路」の内容とその性格

短いものなので全文を読みたい（資料4「米国の侵略的径路」を参照のこと）。

A：内容の概略（まとめ）

この小論は、齋藤がこの時執筆中の『最近米国観』の概要を紹介するもの。

小論であるが内容は、5つに分かれている。

I：アメリカ合衆国の侵略史＝領土拡張史⇒米西戦争以後の今や、アメリカは世界帝国へと成長している。この背景には、アメリカ人の侵略的人気がある。アメリカは危険極まる列国的分子。

※以上は、「アウトルック」誌に掲載されたH.アデングトン・ブルースの連載評論に依拠している。

II：ブルース論文の認識（アメリカはいまや世界帝国である）をベースに、米西戦争以後のアメリカのアジアに対する行動を、「列国的活動、帝国主義の発揮」と評価し、その上でルーズベルト式の「清国の領土保全」「門戸開放・機会均等」を高く掲げた、今日的言い方をすれば「人権外交」のありかたも、世界帝国としての行動であるとし、これに逆らう日本に対してアメリカは、「満州鉄道中立案」「日本人排斥案」を出しているとする。

III：この列国的な合衆国の行動を日本はどう見ているか？⇒日本には対米策がない。それはペリー来航以来の日米関係史を親和的なものとみなし³、この観点で日本の利益を図ろうとしてきたから。なおここで齋藤が批判している「小村外相と大石正巳の問答」とは、1910（明治43）年1月末から2

³ 「ペリー来航の真相」とは、『日本遠征記』（原著1856年刊）によれば、これはイギリスのアジア貿易支配を打破するためであり、丁度イギリス・フランス両国が中国における反清・排外運動である太平天国の乱で忙殺されている時期を狙って日本に艦隊を派遣して開国させることを目的とし、幕府が強硬に拒否したときには、海兵隊の兵力で琉球を占領して日本から独立させ、ここを軍事基地として毎年のように軍艦を日本に派遣して日本を開国へと追い込むとペリーは目的と手段を明言している。この事実は『日本遠征記』が明治時代には翻訳刊行されず（完全な日本語訳は1935・昭和10年刊）、当時唯一のペリー伝であるグリフィス William Elliot Griffis 著の『ペリー伝』（1887年刊）も翻訳されていなかったため、多くの日本人が知らなかったということ。領事として来日したハリスもまた軍艦の威力で脅そうとしたが丁度起きた中国アロー号戦争でアメリカ艦隊も居留民保護で忙殺されて日本に軍艦を派遣できなかったという事実がハリスの日記に記され、これを抄録編集して伝記を付した『ハリス日記』（1896年刊）がグリフィス William Elliot Griffis によって出されていたが、この時期には翻訳刊行されていなかった（1913・大正2年刊行）ので、軍艦によらず平和的談判で開国させたことと理解されていた。またあとで見ると、明治になってアメリカは、長州藩が下関戦争でアメリカ商船を砲撃したことへの賠償金を日本に対して全額利子をつけて返還しているが、これもアメリカを日本の友好国と見る感情を生み出した。

月初の第26回帝国議会の衆議院予算第一委員会での移民問題と満州政策に関する議論のことであろう⁴。

IV：合衆国は西欧とは違う⇒一種独特の政治、社会組織、人情、人気をもち、外交の如くも突然飛躍的行動に出る。欧州列国の秩序整然、一糸不乱という組織とは異なる性格を持つ。米国の欧州列国と同じとみなすことで対米政策を誤る。ここには修一郎のアメリカの政治社会の理解が仄見える⁵。

V：今後の米国⇒米国は米西戦争の結果得た広大な領土で満足するか？その野心はいまだ底知らず(H. アデングトン・ブルースの言を引用して)。

B：この小論で齋藤が言いたかったこと

この小論は出版準備が進んでいる「近時米國観」の肝にあたる部分だけを抜粋したもので、十分に彼の言いたいことを展開したものとは思えない。ここを彼が以前に発表した「外交論」や『米國商工大勢論』で見た齋藤の知見を元に小論の論旨を補ってみる。

1898年に発表された「外交論」では、外交というものはあくまでその国の国益を貫徹するために行うものであると歴史的に例を挙げて述べた後で、今後の日本外交のありかたを次のように述べている。

- ・最巧妙を極めたる如くにしてかえって拙劣を表したるものは、露仏独の遼東還付に関する提議なり。一近時清国における露国の態度たる、日本国民徹骨の憤怒は機運をトして轟発せんとす、露国たるもの豈夫れ外交の妙を極めたりと言うを得ん⁶。
- ・清廉を示したる如くにして巧妙を極めたるものは、米政府の申し込みにかかる赤間が関事件損害賠償金の還付なり。一米国は赤間が関事件をもって当時日本文化の程度未だ列国と平行するあたわず、加うるに国歩艱難の一事は国際関係の方面に周到なる用意をなすあたざりしものと解釈し、償金還付の交渉をなしたるなり⁷。これに対して日本臣民の米國を徳としたる果たして幾ばくぞ。吾

⁴ 速記録によれば、大石は満州において政府の出先機関と軍とは意見が異なりしばしば衝突している。統一的な将来満州を日本はどうするという方策はあるかと政府を問い詰め、さらに日本は中国の鉄道事業にどんどん参入すべきだと問い詰めた。これに対して小村外相は、統一方針でやっていると答えるだけで、これを明かにするのは国益に反するとして答弁せず。シナの鉄道問題も参入するべく努力していると答えただけ。さらに大石は、政府はアメリカの排日の動きに、アメリカやカナダ移民を制限しているが、排日運動を抑えよとアメリカに要求し、人道問題として欧州の日本への支持を拡大すべきだと問いただした。これに対して小村外相は、別にアメリカやカナダへの移民を辞めようとしているわけではないと弁解に終始した。大石の論は膨張主義であり、アメリカと衝突することなど考慮にも入れておらず、一方の小村もまた大石の弁に賛成の意見を述べるなど、政府自身が膨張主義を取っていることを仄めかしていた。両者の対外方針を齋藤は批判したものである。

⁵ 大統領と議会という直接国民から選ばれた代表が統治するアメリカの特色を指していると思われる。修一郎は後に見るように留学中アメリカ社会にも深く関わり、日刊新聞と週刊誌「ネイション」を愛読し大学図書館に足しげく通ったとみられる(『懐旧談』による)。このためアメリカ社会の特徴を熟知していたか？

⁶ 日清戦争の勝利により日本が遼東半島を租借する権利を得たことは東洋の平和に対する脅威だとして、ロシア・フランス・ドイツ三国が干渉してこれを清国に返還せしめた事件(三国干渉)。しかしその後、ロシアはその遼東半島を清国から租借し満州南部に鉄道敷設権も手に入れて、長年の念願であった不凍港を得るとともに、満州を自国の経済圏として開発する権利を得た。これを皮切りに、ドイツは山東半島の膠州湾を、フランスは広州湾を清から租借し、それぞれに経済圏を手に入れて中国分割の様相を呈した。イギリスはこれに対抗して遼東半島に向き合う山東半島の先端の軍港・威海衛と香港の九龍半島を租借した。「東洋平和の保全・朝鮮の独立維持」の大義名分を掲げて日本から遼東半島を取り上げ自国の租借地として満州を手に入れたロシアの外交政策を、修一郎は巧妙なる外交の極致と評価したわけである。

⁷ 赤間が関事件損害賠償金の還付：1863(文久3)年5月、長州藩が馬関海峡(現 関門海峡)を封鎖し、航行中の米仏蘭艦船に対して無通告で砲撃を加えた事件。最初に砲撃されたのが、アメリカ商船ペンブローク号(Pembroke)で、5月10日突然襲われたがこの船はかろうじて逃れた。その後フランス軍艦・オランダ軍

人日本国民の米国をもって無二の知友となす決して偶然に非るなり。徳義上、理論上、渴仰やむをえざるの洪恩を施与し、もって東洋無二の雄鎮をして心底より自家の度量を追慕せしむ、米国はそれ真に外交の真相を大観するものと言うべきなり。

- ・ロシアの外交が妙ならざるは、外交の目的と手段とを合わせて欺瞞権変の幻境なりと思為するか故に非るか、アメリカの外交妙ならざるか如くして妙なるは、外交の手段と目的とを識別し、外交てふ幻境の裏面には国際法てふ真吾の泊する了知するか故に非るか。

○日本の今後の外交のありかた：露国一流の外交に惑わされることなく、妙ならざるがごとくにしてしかも妙極まれる米国風の外交家たれよ。日本の地盤は無朽（むきゅう＝くちることなく永遠に）にわたって倍強固安静ならん。

つまりアメリカ外交は今日的にいう「人権外交」の様相を常に呈しているわけではあるが、それは相手国に受け入れざるを得ないような人類史上の理想を掲げて恩義を与えることによって自らの陣営に組みこむ策略なのだと言いきっており、日本も同様の「人権外交」を採れと言っている。

また 1902 年に出された『米国商工大勢論』では「訳者諸言」でアメリカを次のように位置付けている。

訳者 15 年ぶりに偶々米国に漫遊し、その 15 年間の著しき殖産興業および貿易の進歩を目撃し、その国家全般と個人とが蓄有する巨大なる富を認め、またその殖産興業と貿易と富とが日に月にますます増進して際限なく。従ってこの国の勢力がすでに業に世界の巨大国たるに至り、英も独も露も仏も争うてこの国の友情と歓心とを求むるに汲々たる有様を観察し、実に今日の戦争は兵隊と弾薬とにあらずして富なり資本なりとの金言をなお一層悟るに至れり。

米国のかかる繁盛なる有様を我が同胞に報道して一つは我が国殖産興業上啓発の資料とし、又一つは米国との交際軽んずべからざることを勧告せんを希望せしが、偶々米国前大蔵次官ブアンダーリップ氏著米国商業の欧州侵略と題する論文を閲読し、その米国殖産興業上の近年の進歩を述ぶること頗る詳悉にして訳者凡庸の眼凡庸の筆の遙かに及ぶべからざるを知り、著者の承諾を得て今これを翻訳してその利益を楽しみとを我が同胞に分たんと欲す。こいねがわくは我が同胞徒に形式上の文明をてらうことなく同盟約束の文面に安んずることなく奮って殖産興業の実力を養成することを勉めんこ

艦も砲撃され、両船は大きな被害を受け死者もでた。これにたいして横浜にいたアメリカ軍艦ワイオミング号が6月1日に報復攻撃。長州軍艦2隻を撃沈1隻を大破（アメリカ側死者6人、負傷者4人、長州側死者8人、負傷者7人）。さらに6月5日にはフランス軍艦2隻が来襲し、砲台を破壊。その後、長州藩による関門海峡封鎖で途絶していた生糸貿易を復活させるべく、英仏蘭米四カ国連合艦隊17隻が、1864（元治元）年8月5日から7日にかけて下関に来襲し砲台を徹底的に破壊占領し、講和条約を結んだ上で、総額300万ドルの賠償金をとった。9月22日の横浜での下関事件取決書調印により、賠償金は約六割の200万ドルに減額され、幕府は50万ドルずつ4回の分割払いで支払い、英蘭仏米四カ国に分配された。この時に得た賠償金をアメリカは、1883（明治16）2月に日本に返還することを決めた。理由は、実際の損失は1万ドルに過ぎなかったのに不当に過大な額を取ったとのこと。アメリカ合衆国国務省は日本から賠償金の分割金を受領するたびに国庫に納めず国債として保管していたため、利子で増え元利合計78万5000ドル87セントに増えていた。日本では1889（明治22）年、返還金約140万円を横浜港の築港整備費用（総額234万円）に充当する事を決定し、1896（明治29）年5月に完成している。この賠償金についてはグリフィスが1876年に著書「The Mikado's Empire（皇国）」を出版し、この著作の最後部の追記の中で、下関戦争の賠償金について厳しいコメントを残している。またハウス Edward Howard House も「下関戦争」（「The Shimonoseki Affair. A Chapter of Japanese History.」、E. H. House, Tokio, April, 1875.）で賠償金返還を主張し、この動きが返還につながったとして井上馨が1883年11月にハウスに対して年2500万円を年金として今後7年間支給すべしと推薦し、これは実行された。以上は、中野昌彦著「日米交流 Japan-US Encounters Website History of Japan-US Relations in the period of late 1700s and 1900s」（<http://www.japanusencounters.net>）による。

とを。余が不文或いは著者の深意を尽さざる所あらば幸いにこれを恕せよ。

齋藤修一郎がこの本を訳出した目的は、「米国が世界の巨大国たるに至り、英も独も露も仏も争うてこの国の友情と歓心とを求むるに汲々たる有様を見る」ことによって、「米国との交際軽んずべからざることを勧告せん」ということと、「同盟約束の文面に安んずることなく奮って殖産興業の実力を養成することを勉めん」ことを勧告するためである。この「同盟」とは、修一郎が滞米中の1902（明治35）年2月に締結された日英同盟のことであろう。日本もまた殖産興業につとめ、アメリカに匹敵するような工業国へと雄飛し、アメリカと同様に、日本も自由貿易主義で行けと言いたいのであろう。

このアメリカ観やアメリカ外交観を元に「米国の侵略的径路」の論旨を補って見ると、以下のようになるであろう。（【 】は齋藤が言外にこめたと考えられること。齋藤のアメリカ政治・社会観は具体的には不明だが、留学経験のある彼としては当然の知見として補う）。

米国はすでに世界帝国であり、【アジアに触手を伸ばそうとしている。その方策が、ルーズベルトも掲げた「清国の領土保全」「門戸開放・機会均等」であった。日本もまた同じ政策を掲げて日露戦争を戦い、政策を同じくするイギリスとアメリカの援助を得て、ロシアを破った。だが戦後日本はこの「国際公約」を破り、満州を自国の植民地としようとしている。】この裏切りに怒ったアメリカは、満州鉄道中立化案を出して満州の門戸開放を要求し、これと平行して日本人移民排斥をおこないつつある。しかし日本はアメリカ合衆国を、ペリー以来の知友とみなし、親日国アメリカに依拠しながら自国の利益を図ろうとし、満州植民地化の結果を見ようとしない。米国は欧州列国とは違う。アメリカの列国的行動はこれでやむとは思えない。【議院制内閣に基づいた欧州列国の外交方針は一貫性があり秩序整然としているが、大統領と議会という二つの直接国民に選ばれた機関が外交権限を持つ国は、国民感情に大きく左右されるがゆえに、突然激しく変化することがある。日本の日露戦争後の「国際公約」に反した「裏切りの行動」は、アメリカ国民を反日化し、それゆえ将来日米戦争に両国を追いやる危険性がある。】と。

つまり言い換えればこの「米国の侵略的径路」なる小論は、当時日本が進めていた満州植民地化の動きはアメリカとの激突を生み出し、日米戦争を招く危険があることを警告しているのであり、それを避けるには、満州の植民地化を辞め、日露戦争における「国際公約」どおりに自由市場として欧米資本にも活動の場を与えよと言いたいのだと思える。

こうなると齋藤が準備していた「最近米国観」なる本が、この小論の直後の1910年5月6日の齋藤の急死（公表は特旨として正四位を授与する関係で翌日の5月7日）によってどうなったのか。その原稿がどこかに残されていないのかが気になった。そこで朝河貫一研究会で最初に報告をした後、「北陸英学史研究」に掲載する論文のために補足調査を行っている中で、齋藤修一郎の人生の最後に濃密な関係を持ち、「最近米国観」と思しき本を一緒に書いているとのちに語っていた大塚善太郎なる人物のことが気になり、彼のことをネットでいろいろ調べてみた⁸。その結果彼はアメリカの日本語新聞の元記者であり、齋藤の死の直後に『日米外交論』なる本を書き、さらに翌年には『非社会主義』なる本も発行しており、その後「愛国主義」という雑誌を主宰して、真の愛国主義とは、単なる忠君愛国主義によって醸成され

⁸ 大塚善太郎は、大塚則鳴著「井上侯と齋藤修一郎翁」（1910・明治43年6月1日「日本及日本人」第534号所収）において、齋藤の「米国の侵略的径路」をまとめるにおいても相談にあずかっていたと述べている。

るものではなく、もっと科学的に日本社会の現状を直視し、その問題点を解決する方策を採る中でこそつくられるものであるとの論を展開した人物であることが判明した⁹。

そして国会図書館の近代デジタルアーカイブスで彼の『日米外交論』がダウンロードできることがわかったので早速手に入れて読んでみたところ、これこそ齋藤が準備していた『最近米國観』の未完成原稿そのものであることを確信した。

(2) 『日米外交論』 = 『最近米國観』の内容と性格

この本は当初、大塚の齋藤修一郎と大塚善太郎の共著として出版される予定であったが、齋藤の急死に伴い、急遽大塚善太郎著として出版されたものと思われる（理由は不明）。

まず『日米外交論』の構成を見てみよう（資料5：『日米外交論』序と目次を参照¹⁰）

緒論：

7ページと短いものだが、著者がこの本を公刊した目的が書かれている。その要旨は、政府は外国秘密主義を墨守して国民に外交に関する状況を教えないため、日露講和反対運動のように、天下の笑い物となっている。今日は軍国の時期ではなく外交の時代に入り、「しかも外交の敵は清に**あらず英仏独露にあらずして、其の富世界に冠たる米國にあり、・・・奢侈贅沢の争いを為すに汲々たらば、2500年来の国体を奈何んせん。是れ吾人の大に憂懼措く能はざるところ也。**」（p 7-8）

第1章日本の国勢：

全22ページの短い章であるが、日本を巡る世界の大勢を説いている（ここはすべて齋藤執筆）。

第一節極東における日本国民の天職 全8ページ

日本の天職は「極東のことを荷うて立つの責任これなり」（p 9）として、この観点から明治外交史を、「**第一期：維新より日清戦争まで。第二期：日清戦争から日露戦争まで。第三期：ポーツマス条約締結から今日まで**」の三つの時期にわけて時代とそこでの日本の立場を説き、今や日本は、ポーツマス条約と、それに続く満州に関する日清条約によって日本は満州に鉄道などの利権を得、同時に朝

⁹ 大塚善太郎の経歴の詳細は、彼の子息大塚伴鹿（初代越谷市長）の「先考大塚善太郎の行実と思想」（「東洋文化」1940年9月掲載）が詳しい。1879-1923。越谷町長大塚善兵衛の長男として生まれ、弁護士ト部喜太郎宅に寄宿しながら1896年東京法学院（後中央大学）を卒業。その後自由党の活動家となったが、1902年渡米してサンフランシスコのフリーマント・グラマースクールに1年半通う。日露戦争に際し来米した日本人社会主義者らが非戦論を展開することに憤激して、日本語新聞「新世界」記者となって非戦論を攻撃。その後1906年創刊の「桑港新聞」に参加して移民策の確立を求めたり来米した幸徳秋水と論戦を張った。後に当地の日本人社会主義者と激しい論争となって住居に踏み込まれて格闘となり九死に一生を得たが裁判に負けて収監されそうになっていた彼を弁護し助けたのが齋藤修一郎。以後齋藤と入魂となるも新聞社倒産のため困窮したため1909年10月帰国。その後「中央新聞」「やまと新聞」の記者として活動し、1911年には雑誌「愛国主義」を創刊するも1913年に廃刊。1915年9月には越谷町長に当選し、町議会と対立して辞職する1917年11月まで務めた。著書に『日米外交論』（1910年刊）・『非社会主義』（1911年刊）・『文章入門』（1916年刊）があり、雑誌掲載論文は、「日本及日本人」「太陽」「愛国主義」に多数ある。岸上克己著『埼玉壺百人』（1917年埼玉通信社刊）の大塚の項も詳しい。

¹⁰ 現在この本を所蔵しているのは以下の6館である。1：国立国会図書館 2：九州大学 附属図書館 3：京都大学 経済学部 図書室 4：東京大学 駒場図書館 アメリカ太平洋地域研究センター図書室 5：東京大学総合図書館 6：福岡県立図書館 このうちの国立国会図書館所蔵のものを、近代デジタルライブラリーからダウンロードした。

鮮をその勢力圏として認められ、日本の保護国とした。「ここにおいてや日本の天職は極東の安危を一國に荷ひ毅然として列強の間に介立するにあり」(p16)と説く。

第二節 欧米外交の新時代 全7ページ

欧州では、露仏同盟につづいて英露協商がなり、三国は連携してドイツを牽制し、その勢力は独を中心とする独墺伊の三国同盟より優勢。そして日本は英国と同盟を結んでいる。今後その動きが不安なのはドイツである。日英同盟においてすでに英国は韓国における日本の優先圏を認めていた。ロシアは南下を中止し北満州の経営に専心している。ロシアは未来の敵にはあらず。元来ロシアと日本は地政学的に敵国となるものではなく、ロシアの南下の目的は不凍港の獲得にある。日本の政治外交家が少し目先が効いて、朝鮮を手に入れてロシアと協商して満州を分割すれば、他の列強の介入を阻止できたはず¹¹。ドイツのみ米国を教唆してその日本に対する感情を害せしめ、あるいは米独協商すでに成立すと説く。

「ここにおいて今後短くとも十数年間は、日本の外交は対米問題において複雑紛糾を極るや必然なり。聞くところによれば米国の雑誌『アウトルック』の所有者アボット氏は、博士高峯讓吉の晩餐会において日米の親密にせざるべからざるを説き、終に日英米三国の同盟せざるべからざる事に論及せりという。しかるや。はたしてしかるや。由来米国民の大多数は外交上の辞令に巧みなり。我等日本国民が米国民のために事を誤りしは、その例に乏しからず。今や彼等の巧言令色を信用し、外交上の楽観をなすべきの時代にあらず。吾人はすべからく百年の後を洞察して彼等に対するの長計を定めんと要す」(p22-23)

第三節 黄禍論と近時の外交 全7ページ

日本が欧米にいかに対していかに論じ、日米戦争論が黄禍論によるものと述べ、しかしこれは日本の実力を買いかぶったものだと断じる。

日本がアジアのことはアジアにと白禍論に基づいて清国における租借地に関して欧米の勢力を殺ぐという考えがあるが、「日本の現時の実力はすでに朝鮮の保護と満州の経営とにおいて負荷し難きほどの重みを感じ。・・・日本はアジアをあげて起つの勇氣あらず空しく米国の提議したりし機会均等主義に甘んぜざるべからざるの今日」(p28-29)

第二章：米国外交の過去及現在： 全44ページ この本の中心をなす論（ここもすべて齋藤執筆）

第一節 米国外交の三遷 全17ページ

米国外交史を、**第一期**：独立戦争の時期からモンロー主義発表まで、**第二期**：モンロー主義の時代、**第三期**：帝国主義を赤裸々に露呈した時代と三つの時期にわけてその性格を論じ、今や第三期はマッキンレーとクリーブランドの時代で、米西戦争に勝利してキューバ、ポートルコ、グアムおよび

¹¹ ここで注目すべきは、著者が満韓交換論は有効であったとして、日露戦争は必要ではなかったとの論を述べていることであり、「日米外交論」の著者は、これを持論とした伊藤博文に近い人物であることを示している。日露戦争直前に雑誌太陽：1903・明治36年2月1日第9巻2号に「世界的強国としての独逸」、雑誌太陽：1903・明治36年7月1日第9巻8号に「独逸皇帝の人物」、雑誌太陽：1903・明治36年11月1日第9巻13号に「露国の半面観」、雑誌太陽：1904・明治37年4月1日第10巻5号に「戦争の価値」を掲載し、日露戦争不要論を展開した齋藤修一郎こと『日米外交論』の著者に相応しい。

フィリピン群島を手に入れ、さらにハワイまで併合した。そしてこの行動をモンロー主義に反せずと説く米国の外交辞令のしたたかさを説く。

第二節 米国領土拡張史： 全 10 ページ（アウトルック誌の評論に基づく）

米国の領土拡張の歴史を顧みて、そこから米国外交のありかたを俯瞰する。そして次のように結論する。

「米国の外交は第一に、領土拡張の事業が常に政府の力によりて成功せらるるよりはむしろ、国民の独立心によりて遂行せらるるを見る。・・・米国の外交は真に国民の外交なり。国民の輿論と国民の後援とあるにあらざれば条約を締結する能はず。・・・第二、米国の外交は大胆にして条理不条理を度外視す。メキシコ戦争のごとき西米戦争のごとき、その横暴のはなはだしき、第三国民をして黙視に忍びざらしむるものあり。・・・第三、米国領土の拡張は固有の 13 州より始まり、アレガニイ山脈を越え、それよりロッキイ山脈を越え南方に膨張すると共に北の方オレゴンアラスカに及び、さらにシェラネバダ山脈を越えてカリフォルニア・ニューメキシコを征し、西米戦争の結果としてフィリピンを併せ、また別にハワイを併呑す。その進むところの方向は西へ西へというにあり。西へ西への終局点は東なり。

米人の清国における、虎視眈々として必ず一嚮を味はんと欲す。これ実に最近の傾向なり。その原因は何ぞや。曰く、日本が日清戦争に勝ち、日露戦争に勝ち、一躍強国の列に入りたるを視て、彼れ其の西米戦争に勝ちたるの功を奪われたるが如き心地をなし、顧みて国庫を見れば歳入歳出は優に余裕あり。脈々たる国家的虚栄心は止まんと欲して止む能わず。数年前極東問題に対しては超然主義を取りたるにも拘らず¹²、最近においては軍艦を増し、軍港を築き、剣を磨き銃を整え、一旦事在ればすなわち起たんとするの勢いを示す。それ極東において野心を達せんとす。直ちにその妨害となるは日本なり」(p 54-56)

第三節 東亜に於ける米国の勢力： 全 17 ページ 満州をめぐる現在の日米対立を論じる

ルーズベルト時代には「世界の巡査」として少なくとも極東の地においてはこの立場でうごいていたが、タフト政権となって東亜に対する態度は変調を帯びている。

- 1：クレーン事件（新任駐日公使のクレーンが米国政府は満州について日本に抗議しようとして準備していると記者に話し、着任前に解任された事件）
- 2：ノックス国務長官の満州鉄道列国共同経営の提案
- 3：ノックス国務長官の清国による新たな満州鉄道建設への列国共同出資の提案

これらはみなヘイ国務長官の「機会均等」「清国の領土保全」の原則に沿った提案ではあるが、最初から列国（特に日本とロシア）に拒否される提案をする真意はどこにあるか？

「米国野心のあるところは、今後漸次に露呈せらる可く。経済上より政治外交上に進み、政治外交上より軍事上に進む可きこと、彼れその領土拡張史に徴し、燭照数計して龜卜するよりも明らかなり」(p 72)

「米国政府の主たる目的とするところは、まず日本外交家の気膽を奪い、次に自国国民の対日本

¹² 1908（明治 41）年 11 月 30 日に高平・ルート協定を結び、日本は朝鮮を勢力下に置き、アメリカはフィリピンを勢力下に置くことを相互に承認したこと。

感情を激昂せしむるにはあらざるか」(p 73 1910.1.24 義士研究会での著者の発言)

第3章：日米衝突の焦点 全49ページ (この第一節は齋藤執筆。第二第三は大塚執筆)

第一節総論：18ページ

「彼の日米戦争論の如きは、実に米人、しかも学識ある紳士の口よりまず発せられたるものにして、断じて我日本人の口にせざりしなり¹³」(p 74)

つまり日本は満州経営に忙殺され、フォリピンを攻めるにも太平洋を東に越えて米国加州を攻めるの余裕はない。

日米が衝突する問題として著者は1：満韓問題 2：条約改正問題 3：移民問題 の三つが考えられると挙げたが、満韓問題は前章で論じたので省略し、条約改正問題は概略を検討して別段問題は生じないとして少し論じただけで、詳しく論じたのは移民問題だけ。これが第二節日本人問題排斥論と第三節在米日本人民策である。

第二節日本人問題排斥論：全31ページ (略)

第三節在米日本人民策：全34ページ (略)

ここでは在米日本人移民のありかたを問題とした。つまり一攫千金を夢見た出稼ぎが多数を占め、しかも彼らはアメリカに溶け込まず、日本人コロニーを作って日章旗を掲げて日本の祝日を盛大に祝う。これに彼らが白人労働者よりも劣悪な労働環境でも熱心に働く故に白人の資本家から重用され、ために白人労働者に白眼視される。これが日本人移民排斥問題の基本背景。在米日本人移民はアメリカに根を下ろす覚悟をすべし。地道に商売や農業に勤しみ、例えば日本人移民には土地所有権を認められない問題では、徒に本国政府を動かしてアメリカ政府を攻撃するのではなく、日本人に同情的なアメリカ知識人の支援も受けつつ、裁判を通じて、当たり前のアメリカ市民と同様の権利をアメリカに定住する日本移民には付与すべしとの運動を展開するべしと主張した。¹⁴

第4章：日米戦争の風説：全11ページ (ここもすべて齋藤執筆)

「大体の方針としては、出来るだけ戦争を避けざるべからず。其の第一の理由は、経済上国民の実力乏しきにあり。すなわち日露戦争後産業不振の余をうけて、今まさにこれを勃興せしむべき時運にあり。加うるに朝鮮の経営は政治上の歩武を進むるのみにして財政上の援けとはならず。満州鉄道の経営もまた未だ利を見るの日に達せず。想うに我日本の国是たる、現在の領土及び勢力範囲に甘んじて、之が防備を怠らず、内、商工業を盛んにし、外、貿易の策を樹て、敢えて征戦の事なき20年なるを得ば、国富漸く暁かに、国本漸く固きを致さん。現下避くべきものは戦にあり。ことに米国は貿易上の大華客なり。」(p 163-164)

「第二の理由としては、日本は軍事上米国と戦ふて勝つの望みなきを見る。」(p 166)

¹³ この「日米戦争論」とは：孫文の軍事顧問である HOMER LEA 著「THE VALOR OF IGNORANCE」1909年10月 HARPER & BROTHERS PUBLISHERS 刊 を指していると思われる。

¹⁴ 著者が、日本が「機会均等主義」で行くしかない事情や、満州を巡る日本とアメリカとの確執や国際公約を破って満州を植民地化しようとする日本の動きを詳しく論じないのは、これは既に朝河貫一の『露日衝突』や『日本の禍機』が詳しく実証的に論じていることを前提にしている可能性がある。著者は英文の『露日衝突』を読んでいたか？またこの部分は大塚の執筆と見られるが、齋藤も「北米太平洋岸と日本人」論文に見られるように同様の考えを持っており、これに基づいて皇国植民会社を設立して経営したものと見られる。

第5章：余論 全7ページ

全篇の結論として次の言をあげて終る。

「重ねて言う。米国は大国なり。富国なり。軽々しく戦うべからず。我等の之に対する、一世一代を以ってこととせず、庶幾くは人間に七生して相争うことを得んや」(p177)

●本書の主張の性格

『今後の日本外交の焦点は対米策にあり、として米国の外交政策の今後の展開の性格を其の歴史から予測し、それは極東においては超然主義から帝国主義へと次第に移行し、アジアに対する野心を露骨に示すものとなろう。その際に米国の外交の障害になるのは日本である。米国は日本に対して特に満州に日本が確保している権益の放棄を迫ってくるだろう。そしてこれを「清国の領土保全」と「機会均等主義」の理想の下に提案してくるため、英仏独の列国もこれに賛同せざるを得ない。日本とロシアのみ米国の力の脅威にさらされる。そして米国の提案をこの二国、特に日本が拒否することは米国民の対日感情を悪化させ、それがさらに米国の対日本政策を後押しする。日本の国力では米国に抗することはできない。その「機会均等主義」に従い、産業を盛んにして貿易を振興する策をとって、米国と対立することは避けなければいけない。』これが本書の大まかな主張である。

これは朝河貫一¹⁵の『日本之禍機』（1909年刊）の主張とも同じであるが、朝河のそれが、日本が日露戦争での国際公約である満州における機会均等主義の履行を破っていることを強く非難し、米国の掲げるこの原則は人類史の最大の価値であるとして、日本に外交路線の修正を迫っていたのは異なり、米国の力は巨大であり、世界を我が物にせんとするその外交路線にはすでに列国といえども従うしかない情勢の中では、日本もそれに従うしかないとの現実主義的論理展開で日本外交路線の修正を迫っている。

しかし『日米外交論』は未完成の書である。

それは次の理由からである。

「米国の侵略的径路」の論旨から言うと、本論たる第二章に続いて、「米国の侵略的径路」のⅢに相当する、日本がアメリカは友好国であるという誤った理解に基づいた日本外交の批判論が展開され、次にⅣとⅤに相当する米国論とでも言うべき章が設けられ、ここでアメリカがヨーロッパ諸国とは異なる社会であり、特にその政治体制がヨーロッパ以上に大衆によって直接選ばれた代表によって採り行われ、大統領選挙という社会の隅々からのお祭り騒ぎのような全米での政治議論の積み重ねで行われ、政治が直接的に大衆の感情で左右される構造について展開されたはずである。

しかし日本外交批判論は一部が第二章の第三節で示されただけで、米国論にいたっては、このような章は設けられず、第一章や第二章・第三章、そして第五章に内容的にはこれに相当する文言が散見されるだけである。まだ文章が練られていない。さらに最終章たる第5章の「余論」は、内容的にはまだメ

¹⁵ 朝河貫一 1873 - 1948。日欧封建制研究に卓越した業績を残した歴史学者。イエール大学名誉教授。福島県二本松に生まれ、のち東京専門学校(現在の早稲田大学)を卒業。1896年渡米、ダートマス大学に留学。のちイエール大学大学院に学び、《大化改新》(英文)で同校より学位を授与された。その後、同大学で日本史、ヨーロッパ中世史を講義し、76歳でワーズボロに没した。およそ50年におよぶ滞米中の学術研鑽において朝河の名を不朽にしたのは、比較法制史の分野に大きな貢献をなした《The Documents of Iriki》(入来文書)の翻訳研究であった。『日露衝突』『日本の禍機』など国際的視野にたった独自の日本論を展開したことと、第2次大戦中には日米開戦を阻止するため大統領書簡を天皇に送ろうと奔走するなど、一貫して平和や協調外交を訴えた。

その段階。繰り返し繰り返し「米国は大国なり」「戦争に持ち込んではいけない」と繰り返すだけ。

つまり米国の大国たる所以が語られず、その外交政策が一部の外交家だけで動かされるのではなく国民世論が大きく影響を与える、アメリカの国のあり方がまったく論じられていない。そして日本外交の批判も。これでは著者の主張を裏付ける論証が欠けて説得力に劣る。

本書を齋藤と大塚の共著であり、「最近米国観」そのものであると判断した理由は六つあるが詳しく論じると長くなるので割愛し、その梗概だけ示す。

- ① 本書の構成が、齋藤の「米国の侵略的径路」の内容と酷似している。
- ② 本書は未完成の本である。
- ③ 本書は分担して執筆されている。齋藤でないと書けない内容も多い。
- ④ 大塚の経歴からして外交論を詳しく展開するのは無理である。
- ⑤ 大塚は齋藤の執筆協力者である。
- ⑥ 序としてあげられた齋藤修一郎の文は「米国の侵略的径路」の本体である。

2：齋藤のアメリカ観の歴史的位置

齋藤が「日本の侵略的径路」『最近米国観』＝『日米外交論』で論じようとした、彼独自のアメリカ観に基づいた日米外交戦略は、日本が日米戦争に負けたあと、戦後において取った戦略そのものである。

この意味で齋藤の戦略は、時代を30年以上先駆けた先駆的なもので、その根拠となったアメリカ観・アメリカ外交観は、今日においてもまだ有効だと思う（齋藤の戦略を今日そのまま適用し、アメリカとの同盟を基礎に自由貿易を拡大することは、冷戦崩壊と世界市場縮小・資本主義の行き詰まりの今日では時代遅れである。新たな時代状況を分析してそこに齋藤のアメリカ観・アメリカ外交観を適用することは今日でも有効であると思う）。

●齋藤が『最近米国観』出版を企画した背景

齋藤が『最近米国観』出版を企画した時期は、日米関係が危機に直面した時期で、アメリカでは日本が日露戦争の国際公約に反して満州を自由市場とせず占有していることへの批判が激しく、カリフォルニアでは日本人排斥運動が激化する。日露戦争直後にはこれを憂慮した当時の大統領セオドア・ルーズベルトが16隻の戦艦からなるアメリカ大西洋艦隊を、1907年12月16日に出発した世界周航にかこつけて翌1908年10月18日に日本を訪問させ、暗に日本の大陸政策を牽制した。日本もこれに際しては16隻からなる日本連合艦隊をアメリカ大西洋艦隊に並行して停泊させ、その海軍力の高さを誇示してアメリカを牽制した。アメリカではこれを背景として中国独立革命の父・孫文の軍事顧問であったリー將軍が、日本の海軍力はアメリカをはるかに凌駕し、もしいま日本海軍がフィリピンのマニラとハワイの真珠湾、そしてサンフランシスコを急襲したらアメリカはひとたまりもなく敗北するとして、その作戦の詳細を示した著書を公刊し、アメリカ政府軍の高官などに配布し、一世を風靡した¹⁶。

この状況を見て日本滅亡の危機を感じた、当時アメリカのイェール大学で東洋史を講じていた朝河貫

¹⁶ HOMER LEA 著「THE VALOR OF IGNORANCE」（「無知の勇氣」）1909年10月 HARPER & BROTHERS PUBLISHERS 刊。邦訳はこの年のうちに望月小太郎訳『日米必戦論』として出されたが、これは陸軍部外秘であったのであまり流布せず。池亨吉訳『日米戦争論』1911年10月31日博文館刊が一般に流布した。

一が日本の出版社から出したのが『日本之禍機』（1909年6月実業之日本社刊）で広く読まれたのだが、政界での反応は、先にみた1910（明治43）年1月末から2月初の第26回帝国議会の衆議院予算第一委員会での移民問題と満州政策に関する小村寿太郎外務大臣と憲政会の大石正巳の議論のように、日米戦争の危機を微塵を感じさせない大陸既得権益論が溢れていたようである。すでにアメリカタフト政権が、1909年12月18日に満州鉄道中立化案を出して国際的共同開発を提案していたが、日本政府は朝河の警告も無視して、翌年1910年1月21日にこれを拒否するとアメリカに回答していた。

そして当時の日本にはアメリカを仮想敵国とする小説すら少年雑誌を賑わせていたのである¹⁷。

これが齋藤をして『最近米國観』＝『日米外交論』の出版を企画させた背景ではなかったか¹⁸。

しかし齋藤がこの本を未完成のままに死去し、遺稿が未完成のまま無名の新聞記者大塚善太郎の名で出版されたことで、せっかく推薦の序を、前内務大臣である原敬¹⁹と憲政会大石正巳²⁰兩名にもらいながらも、この本が当時注目されたとは思われない。完成されて齋藤修一郎名で出版されればその影響はずっと大きかったと思われる。なぜなら齋藤修一郎は、前農商務次官であり、維新の元勳で外交を専権事項と思っていた井上馨の右腕と称され、井上が総理大臣を拝命して組閣すれば、外務大臣は必ず齋藤修一郎であると世間的には思われていた人物だからである。ここに伊藤博文が設立した立憲政友会の重鎮である原敬（前内務大臣・元外務次官）と、政友会に対立する憲政会の重鎮である大石正巳の推薦文が加われば、その後の日米外交に大きな影響を与えたものと思われる。

●齋藤のアメリカ観・日米外交論は孤立したものではない

齋藤修一郎が明治末年にこのような考えを持ち公表しようとしていたことを知って、明治政界を見回してみれば、彼の見解は決して孤立したものではなかったことがわかる。

例えばそれは、齋藤の親友であった原敬である。

先に齋藤が「米國の侵略的徑路」において述べようとした米國観と日米外交論は、原敬が、後の1908（明治41）年にアメリカと欧州を訪問して得た感想と同じであり、後年首相となった彼の主張と同じで

¹⁷ 雑誌「冒険世界」には、「日米戦争夢物語」（1910年4月）・「日米の危機 髭の少尉」（1910年5月）・「日米石油胆力戦争」（1911年1月）などの戦争物語が溢れていた（長山靖生著『日露戦争もうひとつの「物語」』2004年新潮社刊）。

¹⁸ 日米戦争に至る日米の手に汗を握る緊迫した情勢については、渡辺惣樹著『日米衝突の根源』『日米衝突の萌芽』（共に草思社刊）が詳しい。

¹⁹ 原敬。1856 - 1921。盛岡藩出身。司法省法学校中退後、「報知新聞」「大東日報」の記者をつとめるが、1882（明治15）年、齋藤の推薦で外務省に入り、パリ駐在臨時公使、外務省通商局長、外務次官などを勤め、1897（明治30）年、朝鮮駐在公使を最後に外務省を退職して「大阪毎日新聞」社長に就任。1900（明治33）年、伊藤博文が結成した立憲政友会に加わり、第4次伊藤内閣で通信大臣、第一次西園寺内閣で内務大臣を勤め、この当時は政友会の総務委員。後に1918（大正7）年に総理大臣となり、対米協調外交・自由貿易を進めた。

²⁰ 大石正巳：1855—1935。土佐藩出身。板垣の自由党創立に参画したが、彼の洋行方針に反対して脱党。1888（明治21）年後藤象二郎らと大同団結運動を進めたが破れ、1892（明治25）年朝鮮駐劄弁理公使となる。1896（明治29）年大隈の進歩党結成に参画し、翌年大隈内閣で農商務次官を務める。1898（明治31）年の自由・進歩両党の合同による憲政党結成では創立委員となり、隈板内閣には農商務大臣として入閣。以後野党となった憲政本党の幹部として活躍し、日露戦争後は非政友会系合同を画策し官僚派に接近。民党主義を取る犬養毅と対立。1910年（明治44）犬養らと妥協して立憲国民党を結成して常務委員となったが、1913年（大正2）憲政擁護運動が高まるなかで脱党し、桂太郎の立憲同志会結成に参加して総務となった。1915（大正4）年第二次大隈内閣の下で大浦兼武農商務大臣と対立、彼が内相に転じるのに反対していられず、それを機に政界を引退。

ある²¹。

またこの原敬を引き立てた政治家として、維新の元勳伊藤博文²²がある。

1906（明治39）年5月22日に閣議決定された「満州問題に関する協議会」では、会議を招集した伊藤博文が満州軍政府が進める政策が「国際公約」に違反しているとの米英からの通告を承認し、このような行動をとらないことを念を押して、この伊藤の主張に沿った対策が承認されている（「日本外交年表ならびに主要文書1840-1945」上巻のP260 1965年原書房刊）。伊藤は満州植民地化を止めようとしていた。だが、ここでの伊藤の満州植民地化に反対する論拠が、英米の反対と対日感情の悪化が主な理由となっていることは、朝河の論との関係で興味深い。またこの会議では将来の日米衝突が必然であるとした参謀総長児玉源太郎大将に対して伊藤が、「日露戦争を戦えたのは英米が多額の資金を貸してくれたから。その英米と戦うときにはどこから巨額の資金を調達するのだ」と反論して、「国際公約」に沿った行動をとるように会議の結論をリードしていることは興味深い。

さらに齋藤の親分である井上馨²³もいる。

彼は日露戦争後に南満州鉄道と南満州開発を日米共同でと提案したアメリカの鉄道王ハリマンの提案に賛同し、おそらく彼の主導下で伊藤や当時内閣総理大臣であった桂太郎らの賛成も得て、日米共同開

²¹ 原敬はその日記の中で以下のように記述している（1965年福村出版刊「原敬日記」第2巻を使用）。世界漫遊旅行の途中立ち寄った米国での感想は、1908（明治41）年9月22日の条に「イリノイス製鋼所を見る。会社に案内者もなく、工場取締の巡查様の者案内せしのみなれば更に要領をえず、但し専ら器械を使用し居り、延ばすべき熱鋼を回転しコイルに掛くるも悉く器械を使用し居るの情況は、先年余の見たる枝光製鉄所などの比にあらざるが如し」と、米国工業の進んださまを述べる。また、10月8日の条のニューヨークを発って欧州に赴くにあたって米国の感想を「米国は今日まで実見するの機会なかりしが真に活動の国にして、目下経済界不況にてその影響を受け居る所多しと云うも、全国活動の形勢明かに見るを得たり、将来此国は世界に対し如何なるものとなるかは常に注目すべき要件たること、今更ら記し置くまでもなき事なり」と、米国の世界的地位の高さに注目すべきことを記している。さらに渡欧後のパリを見聞し、20年ほど前に臨時公使として着任していた頃の姿とパリの町や人々の様子が大きく異なったことに目を見張り、その原因について11月1日の条に、「要するに著しく変化せしものは米国に酷似せり、或いは下の如き理由ならんか、即ち米国人の巴里を好むこと非常にて、毎年幾万となく来りて其財を散じたりしが、当時は米国人を以って風俗の点に於て極めて野卑なるものとして仏人の蔑視せし所なりしが、安んぞ知らん其野卑なるもの財を散ずること多く遂には彼等の歓心を求めて其嗜好に投ずる様になり、何時とはなしに彼等の風習にも同化したるものならんかと思はる。余の如く二十年間全く打絶て其中間の変遷を見ず而して米国を通過して此の地に来りたる者には右の如き断定の感なきを得ざるなり、米国は政事経済のみならず風俗にまで斯る潜勢力を有したるは真に驚くべき事柄なり。」と、米国の力が欧州まで広く及び、保守的なパリ人の風俗まで米国風に変えている事態に認識を新たにしている。原敬の外交方針については、川田念著「原敬と山県有朋—国家構想をめぐる外交と内政」（1998年中央公論新書）が詳しい。

²² 伊藤博文〔1841～1909〕長州萩藩の足軽出身。松下村塾で吉田松陰に学び尊王攘夷運動に参加。文久3（1863）年井上聞多（馨）らとひそかにイギリスに留学。4国連合艦隊の長州藩攻撃計画を知って帰国。戦後の和平交渉に通訳として参加。藩論を開国へと向けようとして失敗し、後に高杉晋作らと挙兵し藩論を変える。1868年（明治1）明治政府の外国事務掛として出仕以後、兵庫県知事、大蔵少輔、租税頭、工部大輔などを歴任。明治4（1871）年から6年には岩倉遣外使節団副使として欧米諸国を視察。以後明治政府の開明派として諸改革に尽力し、初代内閣総理大臣、大日本帝国憲法起草、条約改正などを進める。日清戦争を前後して民権派の自由党系との連携を強め、明治33（1900）年には旧自由党系を中心に立憲政友会を組織総裁。通算して4回内閣を組織。日露戦争前には日露協商・満韓交換を画策し、戦後明治38（1905）年韓国統監府が設置されると、初代統監に就任、韓国の外交権を掌握し、逐次内政の諸権限を収奪して植民地化を進め、韓国併合への地ならし役を務めた。1909年（明治42）統監を辞任し、同年10月、日露関係を調整するためロシアの蔵相コロフツォフと会談するため渡満、26日ハルビンに到着した際、駅頭で韓国の独立運動家安重根に暗殺された。

²³ 井上馨。長州藩出身。1835 - 1915。外務大臣・内務大臣・農商務大臣などを歴任した元老。1973年に大蔵大輔を辞任したあと岡田平蔵・益田孝らと先収会社（三井物産の前身）を設立。三井の顧問格。

発案を仮締結させた（1905年10月12日桂・ハリマン覚書）経緯が知られている。ここには齋藤が関与していた可能性もあるが、この開発案を反故にさせて、日本単独での開発に向けて元老や閣僚を説得したのが、ポーツマス講和会議から戻った外務大臣小村寿太郎であった（1905年10月23日桂・ハリマン覚書破棄）。おそらくこれが引き金であろうが、齋藤修一郎が小村寿太郎を外務大臣から引きずり落とそうと画策し、友人杉浦重剛を訪ねて協力を依頼したが、猛反発を食らって断念した逸話が伝えられている（『杉浦重剛先生』による²⁴）。

日米戦争を避けるため日本が植民地を持たない軽武装の国家へという考えは、大正時代に日本小国論を唱えた石橋湛山²⁵の論説であるとよく知られている。しかしこれは明治の末においてすでに、政界の一方の重鎮たちによってとなえられていた説を、石橋が10年ほど後の大正の時代に、日米戦争の危機が目前に迫っている時期に再論したにすぎないのである。

考えてみればこの論の信奉者には、昭和天皇自身が含まれていたことはよく知られている。彼は日米開戦を主張する内閣や軍に対して、明治天皇が日露戦争において歌った和歌を引用して開戦に反対したが、孤立無援の中で彼の反対は無視されたこともよく知られている²⁶。

明治の末年において、政界の一方の大派閥とでもいうべき位置を齋藤が展開したアメリカ観・日米外交論を奉じる人々が居たのに、なぜ日米戦争を阻止できなかったのか。これは日本近代史の最大の謎の一つである。ここを明らかにする作業の一つとして、明治末から昭和にかけての政財界・軍の重鎮たちのアメリカ観とその形成の過程を明らかにする作業があり、人物群像として当時の重要人物のアメリカ観を明らかにすることは、先の謎を解くための大きな手掛かりになるものと思われる。

齋藤修一郎を研究し、その評伝を書くことは、この作業の最初の一步になるものと考えている。

3：齋藤のアメリカ観形成の背景（資料6 齋藤修一郎年譜を参照）

これは齋藤修一郎の経歴と以上の論文と書物での見解の展開から明らかである。それは、

① 15歳から20歳まで、アメリカ人教師の元で英語で欧米の学問を学ぶ。

※明治3年（1870）3月から10月。沼津兵学校附属小学校。杉田武（玄瑞甥）から英語を学ぶ。

※明治3年11月から明治8年（1875）8月まで。東京の大学南校・南校・第一番中学・開成学校。

南校の英3クラス（明治4年7月～明治5年7月）：この時期のカリキュラムは不明

第一番中学の英1クラス（明治5年・1872年8月～明治6年・1873年6月）：

²⁴ 『杉浦重剛先生』（1924年刊）p360「第18章 病床8年 第一節病気の話」による。

²⁵ 石橋湛山（1884—1973）経済評論家、政治家。東京生まれ。早稲田（わせだ）大学文学部哲学科を卒業後、1911年（明治44）東洋経済新報社に入り、編集局長を経て1941年（昭和16）社長。東洋経済新報社は自由主義を編集の基本に据えていたため、社説を担当していた石橋もその立場から、帝国主義外交の廃止と満州の放棄・工業立国などを唱え、満州事変や五・一五事件を厳しく批判し、政府の軍国主義政策に反対した。戦後、自由党に入り、1946年（昭和21）総選挙に出馬したが落選。第一次吉田茂内閣の蔵相に就任し、生産復興第一主義を中心とした積極財政によってインフレ政策を推進。1947年衆院選で当選（静岡2区）したが公職追放となる。1951年の追放解除後、自由党に復帰するが、岸信介らと反吉田の新党運動をおこし除名され、1954年鳩山一郎総裁の日本民主党結成に参画し同党最高委員。同年吉田内閣退陣後、鳩山内閣で通産相。保守合同（自由民主党成立）の翌1956年12月鳩山後継総裁選挙で岸信介と争い総裁となり、石橋内閣を組閣。しかし肺炎のため十分に政策実施を行わないまま翌年2月わずか3か月で総辞職した。その後、中国、ソ連を訪問し、日ソ協会会長に就任するなど共産主義諸国との交流促進に活躍した。

²⁶ 平山周吉著『昭和天皇「よもの海」の謎』（2014年4月新潮選書刊）。この本で平山は昭和天皇には内閣や軍などの意見を拒否し彼等を解任する拒否権があるのに、彼はそれを使わなかった。これは彼の側近にこの伝家の宝刀を使うことを断固として勧められる者がいなかったからかと疑問を呈している。

文典・作文・読み方・歴史：ハウス Edward Haward House (1836-1901)【米人】

幾何学・窮理学・算術：ヴィーダー P.V.Veeder【英人】

代数学＝フルベッキ²⁷【米人】

文学・化学・生理学・地理学・修身学：グリフィス William Elliot Griffis (1843-1928)【米人】

ハウスが、1873年1月28日付で解雇となり、2月23日にアメリカに帰国したことに伴う措置で以後グリフィスが4月に開成学校に改組されるまで、ハウスの代役を務める。

開成学校法科の予科3年のクラス (1873年9月～74年6月)：

語学・数学＝ホレエス・ウィルソン H.Wilson【米人】

ラテン語・経済学・国勢学・法科＝マッカーティ D.B.McCartee【米人】

歴史・翻訳＝グリフィス

開成学校法科本科1年のクラス (1874年9月～75年6月)：この時期のカリキュラムは不明²⁸

※グリフィスによる歴史の講義のテキストは、Humeの「History of England」である(グリフィスの日記の1874(明治7)年2月2日の項のテスト科目の記述による)。法科では明治8年制定のカリキュラムでは、予科1年(三級)英国史、予科2年(二級)古史(ゼネラルヒストリー オブ エンシント タイムズ)・近世史(ゼネラルヒストリー オブ モデルン タイムズ)、予科3年(一級)開化史(ヒストリー オブ シビリゼーション)となる。1874(明治7)年にはまだ整えられておらず、予科1年のカリキュラムの英国史を学習。この書物は英国の黎明期から1688年の革命までの歴史を綴ったもので、元は1776年に刊行された5巻版の大著。しかし1858年に学生版として5巻本を800頁ほどの1巻に縮小した版が出版されている。これを使用したものであろうか。

※とりわけグリフィス²⁹とハウス³⁰からは大きな影響を受けている模様。

²⁷ フルベッキ Guido Herman Fridolin Verbeck (1830-1898) アメリカ改革派(オランダ系)の宣教師。オランダ生まれ。モラビア派の信仰の影響を受けて育ち、ユトレヒトの工業学校で土木技術を学んでアメリカに移住。コレラにかかった体験が契機となりオーバン神学校を卒業して宣教師となる。シモンズ D. Simmons、ブラウン S. R. Brown と来日(1859)した。長崎奉行所管轄の済美館や佐賀藩の学校致遠館で・フランス語・オランダ語・ドイツ語の語学、政治、科学、兵事などを教えた。教え子の大隈重信、副島種臣が明治政府の重要な地位についたため、東京の大学南校(現東京大学)の教頭に招かれ(1871)、破格の待遇を得る。明治政府のために開港、開国、開教(信教の自由)、教育の各領域にわたって宣教師の役割を超えて力を尽くす(1875まで)。明治4(1871)年の岩倉使節団も彼の提案にもとづく。明治6年に切支丹禁制の廃止が実現すると、その後は全国各地を旅行してキリスト教の伝道に専念し、明治学院で教え、聖書の翻訳では『旧約聖書』の「詩篇」を植村正久と担当した。68歳で東京で死去。

²⁸ これらのカリキュラムは『東大五十年史』(昭和7年刊)・「文部省雑誌」(明治6年第3号)掲載のカリキュラムによる。

²⁹ グリフィス William Elliot Griffis, 1843.9.17-1928.2.5 アメリカの牧師、著述家。明治初年、日本に招かれたお雇い外国人教師。フィラデルフィア市の貿易商人ジョン・リメバーナと妻アンナ・アリア・ヘスの子に生まれ、ラトガース大学で自然科学を学ぶ。ラトガース大学在学中、アメリカ人宣教師 G.H.F.フルベッキの助言で留学中の横井小楠の甥2人などと知り合った。1870年そのフルベッキの仲介によって来日。福井藩に招かれ藩校明新館で化学を教え、のちに東京の南校などでも教える。1874年帰国。その後牧師として働きながら著作に専念。彼の最大の業績は、感性の豊かな青年期に来日し風俗を観察して、帰国後多くの著作を通じその見聞をアメリカで好意的に紹介した点にある。なかでも《The Mikado's Empire》は版を重ね、彼をアメリカの日本研究の第一人者とした。ペリー、ハリス、ブラウン、ヘボン、フルベッキなどに関する本を続々出版、日本学の先駆者となった。

³⁰ E.H.ハウス：Edward Haward House 1836.10.5～1901.12.8 アメリカ人ジャーナリスト(ニューヨーク・トリビューン紙の東京特派員)。明治2年に来日。明治4年1月1日(1871年2月19日)～明治6年1月28日(1873年1月28日)まで大学南校-南校-東京一番中学で英語教師を務める。在学中に退任後もしばしば

※この時期の齋藤が英学を通じて欧米文明を学びとろうとする動機を良く示す史料は、グリフィスに提出した「英文自伝」の次の一節が重要である。

But after he left his native town and saw that there is, besides our own, still another world in which are found many nations whose policy, government, intelligence, customs and manners are far beyond our reach, he began to see the importance of nationality or the national union in order to protect the country from the invasion of our superiors (superiors) and now he is quite free from his local feelings and feudal prejudices. (下線はグリフィス)

しかし彼が生まれた町を去り、我々自身の国以外に、他の世界があることを見つけ、しかもその世界には、政策と政府と知性と習慣と作法が我々の到達点をはるかに凌駕するものを持った多くの国家があることを発見して、彼は我々の優越者の侵略から国を守るためには、国体（天皇の下における国民統合）もしくは国民的結合が重要であることに目覚め始めた。そして今や彼は、彼の地方的な感覚や封建的な偏見とはまったく無縁である。

つまり修一郎にとっての英学とは、日本を欧米の侵略から守るために欧米文明の全てを学びとることであり、天皇の下に統合された統一国家を作ることを目的とした戦略的なものだった。

②修一郎は通算で7年ほどアメリカで暮らしている。

※一度目は1875年10月から1880年7月まで。最初の三年間はボストン大学法科学学校 Boston University Law School に在学し、1878年7月には卒業。以後2年間はボストンの弁護士ポール・ウェストの下で弁護士実務を学ぶ。

※ボストン大学法科学学校入学（3年制の2年に編入）時の教師たち

Edmund H. Bennett.	LL.D. (この人は当時教頭・後校長)
N. StJohn Green	LL.D.
Melville M. Bigelow	A.M.
Henry W. Paine	LL.D.
Edward L. Pierce	LL.B.

※ボストン大学で齋藤が受けた科目：

2年時：私犯法、刑法、拘束法、売渡法（年度末学科試験科目）（明治9年1876年7月）

3年時：用達の法（73）、証券ならびに覚書付（95）、約束（81）、治刑法（80）、公平法（90）、証拠法（78）、商会法（86）、訴答法（90）、不動産（58）、売買法（88）、私曲法（64）、遺言法（69、ただしこれは80点が限度の問題と） 数字は点数。（明治11年1878年6月）
修一郎がとても成績が良いことを証明した（52人中13番。平均点79点）のは、ボストン

アメリカの新聞に寄稿し、日本の権利を侵害して憚らないイギリスを始めとした西洋諸国公使の行動を厳しく批判した。ハウスに批判された駐日アメリカ公使から日本政府に「ハウス解任」の圧力がかかり、日本政府はハウスが痛風で悩んでいたことを表向きの理由にして辞職を認め、彼にアメリカで日本弁護の論陣を張るよう依頼されて一時帰国した。彼は奴隷廃止論者で、南北戦争のおりに志願して北軍に従軍したほどの平等論者である。明治7年（1874）再来日し、台湾征討に従軍して従軍記を出版したり、「東京タイムズ」創刊し日本擁護の論陣を張る。下関戦争や薩英戦争についての論評を发表或、アメリカに帰国後は日本を題材にした小説や日本訪問記を出版したり、新聞や雑誌に日本のことを寄稿した。『近代文学研究叢書5』（1957年刊 昭和女子大学近代文学研究室著）が唯一詳しい学問的考察である。

大学ロースクール学校長のベネット氏。

1877年6月の卒業試験は齋藤は病欠欠席で留年。菊池は優秀な成績で卒業。

1878年から79年の一年間は菊池と二人で憲法・議院法を学ぶ。

※この間齋藤はアメリカ人の家庭にホームステイしている。

ボストンでの齋藤の住所：

1875：セントラルストリート6番ボストンハイランド（大学側の下宿屋・菊池武夫と同居）

1876：不明（菊池が住んでいたボードウィンストリート22番に同居か？）

1877-80：boards 107 Monroe（モンローストリート107番）

同居人（大家一家も含む）はすべて女性の5人。数字は1880年5月国勢調査時の年齢

S. P. Mason 40

Sarah B. Potter 70

Anna B. Potter 23

Emily M. Gilvey 16

Saito Shivechiro 22

Anna Ryan 30

※齋藤は在米中の1879年4月に、ボストンで開催されたボストン市民による「中国人問題」（中国人移民労働者排斥問題）の討論会に主な発言者として参加し、中国人排斥はおかしいことと、これは文明と文明との衝突ではなく、両国民の習慣の違いと資本と労働の対立が背景にあるだけだと述べ、アメリカ人労働者の敵はアメリカ人資本家だと論じている（デイリー・ガゼット紙1879年5月1日：これもボストン大学総合図書館の司書さんの調査による）。

※在米中にイギリス人作家のエドワード・グリーEdward Greey³¹との共訳で、為永春水の忠臣蔵外伝『いろは文庫』を英訳し、『忠義浪人』『*The Loyal Ronins*』（G. P. Putnam's Sons, New York, 1880）を出版。初めて欧米人に対して日本人の忠義の心を紹介したと好評を博す。

この出版で世話になったアメリカ人（序による）：

ギルバート・アトウッド *Gilbert Attwood* : 1825-1881.2 ボストンの銀行家

A・ヴァン・ネーム *A. Van Name* : イェール大学図書館に勤務するジャパノロジスト

ジョン・A・ローウェル *John A. Lowell* : 1798-1881 ボストンの実業家・貿易商

※二度目は1886年11月にベルリン公使館に赴任するに際してニューヨークに立ち寄る。

³¹グリー Edward Gree(1835-1888) イングランドのサンドイッチに生まれる。海軍にはいり1860年に中尉。翌年の中国でアロー号戦争（第二次アヘン戦争）が起き（1861-65）、James Hope Grant 提督率いる1万1千のイギリス海兵隊の一員として参加、北京まで進撃。戦後彼の乗船ラットラー号が横浜警護の任についたため来日。グリーは公使館付武官となる。その後日本語書記官アーネスト・サトウが日本海沿岸での開港地を求めての任務に同船は付き、ロシアの動向を探る任務で蝦夷地西岸を就航中嵐で同船は宗谷岬の南西で座礁・沈没（1868.9.24）。グリーはアイヌの犬ぞりに同乗して函館まで救援を求め異動。乗船の沈没が原因であろうか、その後軍を退役して、1868年ごろにはニューヨークに移り、日本の陶器と他の芸術細工物の売買に従事。売買した中にはフランシス・プリンクリーが集めた中国・日本の陶磁器もあり、プリンクリーが書いた『*History of Japanese Ceramics*』出版の労をとる。海兵隊員としての経験や日本についての著書も書くが売れず、齋藤修一郎と出会って「いろは文庫」を英訳して『*THE ROYAL RONINS*』として1880年に出版すると注目され、以後多くの日本紹介や日本のラブ・ストーリーを出版。その他の主な著書は、『*A CAPTIVE OF LOVE*』、『*THE GOLDEN LOTUS*』、『*YOUNG AMERICAN IN JAPAN*』、『*THE WONDERFUL CITY OF TOKIO*』、『*THE BEAR WORSHIPERS OF YEZO*』。事業に失敗して1888年10月1日に自宅でピストル自殺。

※三度目は1901年12月から1902年5月まで。茶業組合理事として関税撤廃を求めて渡米。この間にサンフランシスコで日本人移民の代表と歓談し、日本人移民をアメリカ国民として定着させることを目的として、日米双方に移民会社と受け入れと支援の会社をつくることを申し合わせた（雑誌太陽の「北米海岸と日本人」）り、アメリカが世界帝国へと変貌した社会的背景を見聞し、その実態を日本人に知らせる書を書こうとした（アメリカ前大蔵務次官ブアンダーリップ氏著「米
国商業の欧州侵略」と題する論文を翻訳し『米国商工大勢論』として出版）。

※四度目は1908年3月から1909年10月まで。サンフランシスコで当時日本人移民排斥運動が起きている中で国家主義的な在米日本人会と組んでアメリカ政府とぶつかる傾向の強い領事館に対抗してアメリカ国民としての日本人移民の形成を主張する現地勢力から反領事館の首領に押される（大塚善太郎著「齋藤先生言行録」「愛国主義」23号付録1913・大正3年刊による）も拒否。吹き荒れる日本人排斥運動を直に体験した。

修一郎がアメリカで過ごした時期は、アメリカが新興国から世界帝国へと変貌を遂げる時期であり、アメリカ社会も資本主義の発展と共に激変して貧富の格差が拡大し、様々な社会運動が勃興するとともに排外主義的外国人排斥運動も起こり、一方で社会主義者の登場とともに、資本主義の民主的改良を目指す革新主義運動も起きた時期である。彼は大学図書館で様々な本を読みふけると共にアメリカ社会にも積極的に関わっていたし、その後の二度の滞在時期にもアメリカ社会の変化を直接体験するとともに、その中で苦闘する日本人と交わり、日本とアメリカの関わりを実地に体験考察することを通じて、アメリカ社会・政治の特質をつかんだものと思われる。この時期にアメリカ社会に交わりアメリカという国を深くつかんだのではないか。

③ 英語が堪能であり、常に海外情報を直接手に入れられる環境にある。

※齋藤はその自伝『懐旧談』³²で、アメリカ留学中は日刊新聞を毎日読み、週刊の「ネイション」を読んでいたと語る。

※在米中にイギリス人小説家・貿易商のエドワード・グリーEdward Greey と共同で翻訳出版した『忠義浪人』『*The Loyal Ronins*』（G. P. Putnam's Sons, New York, 1880）の序で、横浜で発行されていた英字新聞ジャパン・メールに日本の小説の翻訳が数多く出ていたことに言及。帰国後外交官となった齋藤は、ジャパン・メールの社主・主筆となったイギリス人フランシス・プリンクリー³³としばしば個人的に接触していた。終生ジャパン・メールは愛読していた可能性はある。

³² 1908（明治41）年12月にサンフランシスコの青木大成堂から出版。1917（大正6）年に、武生（旧越前府中）出身者でつくる武生郷友会が再版

³³ フランシス・プリンクリーFrancis Brinkley 1841 - 1912 イギリスのジャーナリスト、海軍軍人。アイルランドのミース州の貴族の家に生まれる。1864年従兄である香港総督リチャード・マドネルの副官として香港に向うも長崎に上陸して日本文化に関心を持つ。1867年イギリス公使館補・守備隊長として日本に派遣され、明治維新後には海軍省御雇となり海軍砲術学校の教頭、後には工部大学校の数学教師となる。その後1881年にはジャパン・メール紙を買収して経営者兼主筆となり、さらに1892年以降はロンドン・タイムズの東京通信員としても、英国言論界に条約改正を訴え、日清・日露戦争に際しては日本擁護の論陣を張る。日本についての著書が多数あり、語学面では、『語学独案内』（1875）・『和英大辞典』（1896）が、文化と歴史の紹介の面では、全て英文の、『*The History of the Empire Japan*』（1893）・『*Japan: Described and Illustrated by Japanese Written by Eminent Japanese Authorities and Scholars*』（1897）・『東洋叢書』全12巻の日本歴史及び文学（1901）・『大英百科事典』第29巻（1902）の日本の項・『歴史家の世界史』全25巻の日本（1908）・『大英百科事典』別冊の『日本民族史』（1915）がある。また日本陶磁器のコレクター・紹介者としても知ら

※1886年11月から1888年10月のベルリン公使館参事官時代に、ハンガリーの旅行家で学者のヴァーム・ベアリに手紙を書き、ロシア情勢のロシアの動きを知るための参考書を問い合わせた。この時期に彼がロンドンの日本公使館を通じて購入したと思しき英書・仏書が124冊（英書95・仏書29）、京都大学図書館に寄贈され今に残る。そのほとんどは欧米諸国の歴史と政治経済社会と主な政治家についての研究書であった³⁴。

※齋藤の外交関係論文の多くが「北米週刊誌」の翻訳であり、最後の「米国の侵略的径路」は、同じくアメリカの週刊誌で「ネイション」と並ぶ「アウト・ルック」の記事に基づいたものであることは、齋藤が留学以来終生、これらアメリカの政治週刊誌を購読していたことを示している。

④外交官として直接日本外交に携わり、欧米諸国の人士の考え方やその外交方針について熟知していた。

※齋藤は1883年4月から8月まで、米朝修好条約締結のために韓国に赴任したアメリカ公使フートの英語通訳教育係として共にソフルに赴任し、米国公使館に居住するとともに、韓国高官とのその交渉の全てに通訳として参加した。英語通訳として採用された韓国人ユン・チホ（慶応義塾に留学・福沢諭吉の推薦で通訳となる）の英語力がまだ不足なので、その教育係の名目で、外務卿井上馨が福沢と図って送りこんだもの。フートなどアメリカ側の英語を齋藤が日本語に直し、それをユン・チホが韓国語に直して韓国側に伝える。韓国側の韓国語はユン・チホが日本語に直し、それを齋藤が英語に直して米国側に伝える。二重通訳であった。この活動を通じて米国の外交の実際に触れたが、韓国側の意図やその背後にある清国の意図が筒抜けであったため、清国の李鴻章が抗議し、齋藤は日本に帰任した。

※齋藤は、1885年3月から1886年11月まで伊藤内閣の井上馨外務大臣が進める条約改正交渉に外務省翻訳局長・外務大臣秘書官兼官房長・外務省総務局政策課長の資格で携わり、条約改正案を審議する条約改正会議の書記官長として欧米各国の公使や書記官との交渉を行う。

※1886年11月から1888年10月のベルリン公使館参事官時代には、駐独公使の西園寺公望が駐仏公使と駐ベルギー公使を兼ねていたため、齋藤はしばしば西園寺の御供をしてこの二国を訪問してフランスやベルギーの高官との交渉にも立会、時には西園寺がパリに滞留している間にブリュッセルに先行して仕事をこなし、さらにはロンドンに先行して公使としての仕事の代行を行ったことは『原敬日記』からわかる。また西園寺に同行してロシアも訪問している。

※1888年10月の帰国から翌年1月にかけて大隈重信外務大臣が井上から受け継いで行った条約改正事業でも、陰で欧米各国の公使や領事、そして関係者と懇談し、その意向を確かめて井上を通じて大隈に状況を伝えている。

※1894年10月に内務大臣を辞めて駐韓国公使となった井上馨とともに韓国に渡る。そこで韓国政府内部顧問（事実上の内務省副大臣）として韓国政府機構の近代化と親日政権化を図る。その際に駐韓国米公使館の一等書記官と朝鮮情勢について意見交換した記録が残る。また井上辞任後の駐韓国公使三浦吾郎らによる王后虐殺＝クーデターに際しては、この事件が起こるまでのいきさつを良く知るものとして経過を日本政府に報告するとともに、事件が外交問題として発展しな

れる。1878年日本人女性田中安子を妻とし、イギリス法院に裁判を起こして正式の妻と認めさせた。

³⁴ 2013.9 日本英学史学会報No.131 「齋藤修一郎が明治19年～21年に読んだ英書の発見」参照。

いように、在韓国の欧米外交官への根回しのためか、再度渡韓している。

⑤多くの外国人との交流

東京での学業修行時代の恩師たちや、ボストン大学在学中の同級生や恩師、そして『忠義浪人』出版に関わった知日派のアメリカ人たち。さらに在韓国アメリカ公使館に居た時代に接触したアメリカ外交官やその後の韓国駐在時代に接触した韓国の親日派の知識人や外国の外交官。さらには二年間のベルリン公使館参事官時代に接触した欧州諸国の外交官ら。これらとのつながりを通じて齋藤は、世界の状況を知る知識を得ていたものと思われる。

要するに齋藤修一郎のアメリカ観や日米外交論が形成された背景には、彼が英学を通じて欧米文明を学びとり、アメリカ留学時代の経験やその後の外交官としての経験や人脈、そして新聞・雑誌・書籍を通じて外国の情勢をつぶさに把握することができたからと要約できるであろう³⁵。

しかしこれは、こうした背景を持つ人が必ず齋藤のような認識に到達するわけではないことに留意が必要。

齋藤とほとんど同じ経験をもった小村寿太郎³⁶はよく知られた国粹主義者であり、大隈重信外務大臣時代の条約改正案が屈辱的と考えて外務省局長の職にありながらこれを、外部の国粹主義者にリーク。ために強力な反対運動が起こって大隈も負傷して頓挫。日露戦争後アメリカ鉄道王が日本と南満州鉄道共同開発を日本政府と締結した際には、ポーツマスから帰国した小村がこれに強硬に反対してつぶす。また齋藤と同期の杉浦重剛³⁷は日本人最初の化学者でイギリスに留学した国際人だが、彼も国粹主義者として著名で、小村が始めた条約改正反対運動の先陣を切り、国学院大学創設者でもあった。

では齋藤と小村・杉浦等の分かれ目はどこにあったのか？

英学を通じて欧米文明を深く知り、かつ留学経験もある人物が、いかにして国粹主義者となったのか。これもまた興味深いテーマである。

³⁵ 齋藤のアメリカ観世界観が形成された背景については、今後詳しく研究して、順次 10 回ほどに分けて報告していくつもりである。

³⁶ 小村寿太郎。1855 - 1911。日向飢肥藩出身。この当時は外務大臣。齋藤修一郎と同期で、大学南校・第一番中学・開成学校と進み、1875（明治 8）年 7 月に法科 1 年を修了して、文部省第一回貸費留学生としてアメリカのハーバード大学法学校に学び、1877（明治 10）年卒業。以後 3 年間弁護士修行などをして、1880（明治 13）年 9 月帰国。法務省に出仕。その後齋藤の勧めで 1884（明治 17）年外務省に入り、清国駐在代理公使・外務省政務局長・外務次官、駐露大使・駐米公使などを勤め、1901（明治 34）年桂第一次内閣で外務大臣となり、日英同盟を結ぶ。日露戦争の講和会議を推進しポーツマス条約を締結。しかし満州植民地化論者として知られ、元老等が進めていた満州鉄道日米共同開発計画を破棄するなど、日露戦争での満州を門戸開放すると「国際公約」を無視して、元老山県有朋の後援のもと桂とともに、朝鮮併合・満州植民地化を進めた。

³⁷ 杉浦重剛(1855- 1924)。明治・大正時代の国粹主義的教育者・思想家。父は近江国膳所藩（現・滋賀県大津市）の儒者杉浦重文。15 歳のおり貢進生に選ばれ、大学南校・南校・第一番中学・開成学校に学ぶ。明治 6 年（1873 年）10 月、明治天皇への御前講演に選ばれ理化学の実験を行う。明治 9 年（1876 年）、第 2 回文部省派遣留学生に選抜されて渡欧。化学を専攻。マンチェスター・オーエンスカレッジ、ロンドンのサウスケンジントン化学学校、ロンドン大学等で学ぶうちに神経衰弱にかかり、明治 13 年（1880 年）5 月に帰国。27 歳で文部省・東京大学に勤め、その間東大予備門（後の一高）校長。東京英語学校（後日本学園）の創立者の一人。三宅雪嶺、志賀重昂らと政教社発行の「日本人」（のちに「日本及び日本人」）や新聞「日本」の刊行に力を尽くす。杉浦は欧化主義が「直訳の弊」に陥り日本の「国性、国情」を勘案していないと批判し、国粹主義を唱えた。明治 22 年（1889 年）には日本倶楽部をつくり、大隈重信の不平等条約改正案に反対。小石川区議員を経て、翌年明治 23 年（1890 年）第 1 回衆議院議員総選挙に大成会から出馬し当選。しかし翌年に辞職。その後は子弟の養成と共に東京文學院を設立し、以後も國學院学監や東亜同文書院院長、東宮御学問所御用掛（迪宮裕仁親王・摂政宮、のちの昭和天皇）の御進講役などを歴任。